

# 一方、産学官の連携には 限界も見えた

- 産学官が連携したからと言って、研究の創造性が高まったわけでもなく、事業化が早まったわけでもない。
- 産学官それぞれに組織の特性が異なり、また目的使命も異なるから、連携することで補完される事もある一方で、プロジェクトが連結するとお互いが制約しあい、ボトルネックになって足を引っ張り合う関係もあり得るからだ。特に官は計画にこだわる(ざるを得ない)。
- ちなみにネットで、Industry University Government collaborationを検索したら日本のホームページしか出てこない。



# 現場では個人個人の 四者連携が重要

- 殊に研究成果事業化局面において、むしろ産学官の組織次元の連携がボトルネックとなる場合がある。
- 事業化の現場は、研究者、資本提供者、弁理士弁護士、経営者四者(研資弁経)協力が本質的に重要で、
- 組織次元の連携と言うより、個人次元の自由闊達な、創造的柔軟なプライベートな協力がより重要であり、
- 創造的事業化活動が、補助金や制度や組織目標件数などによって、活動の本質が歪められてはならない。



# 今後の課題(1)

1. 制度面での歴史的役割を果たした産学連携時代から、「**研資弁経**」四者の自由闊達で創造的かつ柔軟な、個人次元の協力活動促進時代へ、脱皮が必要である。
2. 国民が生み出す**知財の中身の創造性を高める戦略**が必要だ。「優秀な研究者個人またはその次世代の候補個人から、もっと創造的な何かが生まれる環境を作る」ことが目標であるべきだ。そのために**知財オリンピック**など企画してはどうか。



# 今後の課題(2)

3. 青少年の創業者教育が必要である。
4. 創業投資を長期にわたり個人の人生かけて支援する個人型ベンチャーキャピタリストの育成が必要だ。
5. 将来の特許を国家的な目標として、集中的かつ戦略的に取得すべき「知的創造領域ロードマップ」を調査し、作成し、国民に推薦することが急務である。

世界はもっと進んでいて、国民の知的活動によって未来の産業フロンティアの知財を戦略的に先取する努力が見られる。

